

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齊藤 雅彦
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務CFO 橋本 尚久
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務CFO 橋本 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2022年9月1日 至2023年5月31日	自2023年9月1日 至2024年5月31日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (百万円)	18,521	21,610	24,488
経常利益 (百万円)	5,778	7,125	7,995
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,205	5,082	5,953
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,586	6,641	7,408
純資産額 (百万円)	46,991	52,839	49,827
総資産額 (百万円)	51,579	58,083	54,977
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	42.71	51.60	60.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	91.0	90.6

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.66	19.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年5月31日）の世界情勢は、ウクライナや中東の地政学問題の長期化を背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。金融環境の面では、欧米諸国でのインフレが継続しているほか、日本ではマイナス金利政策の解除など金融正常化の動きが株式市場や外国為替相場に影響を及ぼしました。实体经济では特に中国景気の減速が懸念されておりますが、インドやASEAN地域の経済成長には引き続き高い期待が寄せられております。当社グループが所属するヘルスケア・医療機器産業は、これら外部環境の影響を受けている一方、社会の高齢化やIT技術の発展に伴い、高品質な医療への期待が世界的に高まっており、中長期では事業機会の増加と競争環境の激化が予想されております。

このような環境下、当社グループは、「世界一の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。当社グループの更なる成長に向けて、2022年8月期より中期経営計画をスタートし、営業・生産・開発の各機能のグローバル化を進めることでビジネスモデルの変革を行い、企業理念実現のための取り組みを着実に進めております。

中期経営計画の重要施策の観点では、グローバル生産体制の構築を目的として、ドイツの連結子会社MANI MEDICAL GERMANY GmbH（以下、MMG）では2023年9月に新本社・工場へ移転し、生産活動を開始しました。MMGは今後、歯科用修復材¹の生産能力の増強を図り、欧米及びアジアにおける販売拡大を推進してまいります。また、国内では2023年10月よりスマートファクトリーの建設を開始いたしました。今回建設するスマートファクトリーは、新製品の量産技術及び主要既存製品の次世代の自動化生産ラインの確立とその後の海外展開を見据えた最初の「パイロット工場」として位置付けており、製造の省人化や製品の原価低減を図りながらグローバルでの売上拡大を目指してまいります。特に、開発重点製品であるNiTiロータリーファイル「JIZAI」²や白内障手術に用いられる眼科ナイフの量産体制構築に向けた準備を進めております³。さらに、既存のベトナム工場を増設し、生産能力増強とBCP強化を図ります。グローバルマーケティングの推進の観点では、デンタル関連製品の更なる市場シェア及び売上拡大のため、2023年9月より新たな組織として「デンタル事業本部」を設置し活動を開始しました。デンタル関連製品セグメントの競争力強化及びマーケティング機能強化を2024年8月期の重要課題として設定しております。また、新たな拠点としてマレーシアに設立した販売子会社 MANI MEDICAL DEVICE MALAYSIA SDN. BHD.は2023年11月より本格的にマーケティング活動を開始しました。今後東南アジア地域の新興国をターゲットにデンタル関連製品やサージカル関連製品の積極的なマーケティング活動を展開してまいります。さらに、新たな販売子会社をアメリカに設立することを2024年6月26日の取締役会にて決議いたしました。医療先進国での地域密着型営業を推進し、北米市場での事業拡大を進めてまいります。

今後も中期経営計画に基づく成長戦略により、企業価値の向上を目指してまいります。

（脚注）

1歯の欠損した部分を人工物で埋めることにより歯の形態を回復し、機能性及び審美性を高める治療（歯冠修復治療、審美歯科治療）に使用される樹脂材料

2歯の歯髄と呼ばれる神経の治療法の1つである根管治療において、根管内の感染源除去に用いられる柔軟性の高いニッケルチタン製の歯科治療機器

3スマートファクトリーへの総投資額は105億円を予定（内訳：工場建設費用84億円、「JIZAI」量産ラインへの投資額11億円、眼科ナイフ量産ラインへの投資額10億円）

当第3四半期連結累計期間における経営成績

主にアジア、北米を中心とした地域で販売が増加した他、円安による海外売上高の押し上げも加わったことを背景に、売上高は21,610百万円（前年同期比16.7%増）と好調に推移しました。一方、海外子会社における製造原価の上昇等により売上原価は8,001百万円（同11.2%増）、マーケティング活動の強化に伴う販促費の増加及び本社における人件費の増加により販売費及び一般管理費は7,110百万円（同20.5%増）となりましたが、売上高の拡大が費用増を吸収し、営業利益は6,498百万円（同19.7%増）となりました。営業利益の増益及び為替差益の計上に伴い、経常利益は7,125百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,082百万円（同20.9%増）となり、前年同期から増益幅が拡大いたしました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益（営業利益）	
	百万円	前年同期比	百万円	前年同期比
サージカル関連製品	6,001	18.9%	1,992	33.7%
アイレス針関連製品	7,830	21.4%	2,982	45.7%
デンタル関連製品	7,778	10.7%	1,523	19.4%
連結	21,610	16.7%	6,498	19.7%

(サージカル関連製品)

サージカル関連製品の売上高は6,001百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は1,992百万円（同33.7%増）となりました。白内障手術で使用される眼科ナイフの売上が中国を中心としたアジア、欧州、北米等の地域で好調に推移したことにより、前年同期から増収増益となりました。

(アイレス針関連製品)

アイレス針関連製品の売上高は7,830百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は2,982百万円（同45.7%増）となりました。製品需要の拡大を背景として、アイレス針の受注が中国を中心としたアジア、北米等の地域で引き続き増加したことにより、前年同期から増収増益となりました。なお、2024年8月期よりセグメント別の販売費及び一般管理費の配分方法を変更しており、当該変更により販売費及び一般管理費は247百万円減少しております。詳細は後述の「補足：セグメント利益の算出方法の変更」をご参照ください。

(デンタル関連製品)

デンタル関連製品の売上高は7,778百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は1,523百万円（同19.4%減）となりました。円安の進行により海外売上高が押し上げられたことに加え、製品別の観点では中国、インドを中心としたアジア地域において歯科用回転切削機器（ダイヤバー）及び歯科用根管治療機器（リーマ・ファイル）等の販売が好調に推移した一方、歯科用修復材を中心とするMMG製品の当第3四半期における販売は低調に推移しました。他方、インドや東南アジアにおける積極的なマーケティング活動に伴う販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は減益となりました。なお、2024年8月期よりセグメント別の販売費及び一般管理費の配分方法を変更しており、当該変更により販売費及び一般管理費は213百万円増加しております。詳細は後述の「補足：セグメント利益の算出方法の変更」をご参照ください。

ご参考：為替レート

	前連結会計年度（2023年8月期）				当連結会計年度（2024年8月期）			
	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間
米ドル/円 (USD/JPY)	144.26	138.50	137.31	138.60	149.10	147.92	149.66	-
ユーロ/円 (EUR/JPY)	143.93	142.94	144.04	146.95	159.30	159.38	161.40	-
人民元/円 (CNY/JPY)	20.22	19.77	19.67	19.69	20.47	20.45	20.68	-
インド ピー/円 (INR/JPY)	1.78	1.70	1.68	1.69	1.79	1.78	1.80	-
マレーシア リングgit/円 (MYR/JPY)	-	-	-	-	30.63	31.35	31.78	-

補足：セグメント利益の算出方法の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりセグメント利益の算出方法を変更しております。変更の理由及び影響額については下記のとおりです。

変更の理由

デンタル関連製品の更なる市場シェア及び売上拡大を2024年8月期の重点施策として掲げており、2023年9月に新たな組織として「デンタル事業本部」を設置し活動を開始しました。これに伴い、デンタル関連製品セグメントで多くの販売費及び一般管理費の負担が発生する実態をより適切に各セグメントの業績に反映する必要が生じたため、セグメント利益の算出方法（セグメント別の販売費及び一般管理費の計算方法）を新たに変更するものです。

セグメント利益への影響額

(単位：百万円)

	A	B	C	C-A	B-A
	前第3四半期 連結累計期間 (変更前)	前第3四半期 連結累計期間 (変更後)	当第3四半期 連結累計期間 (変更後)	増減額	うち、 影響額
サージカル関連製品 セグメント利益 (販売費及び一般管理費)	1,490 (1,675)	1,456 (1,709)	1,992 (2,082)	502 (406)	34 (34)
アイレス針関連製品 セグメント利益 (販売費及び一般管理費)	2,046 (1,849)	2,294 (1,602)	2,982 (2,015)	935 (166)	247 (247)
デンタル関連製品 セグメント利益 (販売費及び一般管理費)	1,890 (2,374)	1,676 (2,587)	1,523 (3,012)	366 (637)	213 (213)
セグメント利益合計 (販売費及び一般管理費合計)	5,427 (5,899)	5,427 (5,899)	6,498 (7,110)	1,070 (1,210)	- (-)

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計期間末 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年5月31日)	増減額
総資産	54,977	58,083	3,106
流動資産	34,994	34,377	617
固定資産	19,982	23,706	3,723
負債	5,149	5,243	93
純資産	49,827	52,839	3,012

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,106百万円増加し、58,083百万円となりました。これは、固定資産3,723百万円の増加（主に当第3四半期連結累計期間に実施したスマートファクトリー関連投資2,981百万円による増加）、流動資産617百万円の減少（主にスマートファクトリー関連の設備投資や配当に伴い現金及び預金が1,210百万円減少した一方、売掛金が337百万円、原材料及び貯蔵品が233百万円増加）によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、5,243百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少があった一方、流動負債のその他に含まれる未払費用等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,012百万円増加し、52,839百万円となりました。これは主に、円安進行に伴い為替換算調整勘定が増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,813百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,988,962	107,003,277	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,988,962	107,003,277	-	-

(注) 2024年6月25日付で、執行役2名に対して、譲渡制限付株式報酬として普通株式の発行を行い、発行済株式総数が14千株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日 (注)1.	7,460	106,988,962	7	1,073	7	1,121

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬として普通株式の発行による増加であります。

2. 2024年6月25日付で、執行役2名に対して、譲渡制限付株式報酬として普通株式の発行を行い、発行済株式総数が14千株、資本金及び資本準備金が13百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,484,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,465,900	984,659	-
単元未満株式	普通株式 31,102	-	-
発行済株式総数	106,981,502	-	-
総株主の議決権	-	984,659	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	8,484,500	-	8,484,500	7.93
計	-	8,484,500	-	8,484,500	7.93

(注)当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、8,484,546株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

取締役の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 取締役会議長 戦略委員長	取締役 取締役会議長 指名委員 戦略委員長	渡部 真也	2024年5月31日
取締役 指名委員 報酬委員 監査委員 戦略委員	取締役 報酬委員 監査委員 戦略委員	光定 洋介	2024年5月31日

(2) 執行役の状況
新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役専務 開発・品質安全管理管掌 開発本部長 CTO	福本 英士	1957年9月24日生	1982年4月 (株)日立製作所 入社 2005年4月 (株)日立製作所機械研究所 所長 就任 2009年10月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. Vice President (Worldwide Research) 就任 2011年4月 (株)日立製作所研究開発本部技術 戦略室 室長 就任 2017年4月 日立建機(株)執行役常務CTO、研 究開発本部長、 顧客ソリューション本部長 就任 2023年10月 当社入社 2024年3月 当社執行役専務 開発・品質安全 管理管掌、 開発本部長CTO就任(現任)	(注) 1	-	2024年 3月1日
執行役専務 事業・営業管掌 CSO	栗田 秀一	1961年10月3日生	1986年4月 日本光電工業(株) 入社 2004年4月 同社営業本部企画部 部長就任 2010年4月 同社海外事業本部 販売推進部 部 長就任 2016年6月 同社執行役員 人事部長就任 2018年4月 同社執行役員 海外事業本部 営業 統括部 部長就任 2022年4月 同社執行役員 事業戦略本部 副本 部長就任 2023年4月 同社執行役員 事業戦略本部 本部 長就任 2024年5月 当社入社 当社執行役専務 事業・営業管 掌 CSO就任(現任) MANI MEDICAL DEVICE MALAYSIA SDN. BHD.代表就任(現任)	(注) 2	-	2024年 5月1日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役常務 企画・管理管掌 企画本部長 CFO、CRO	橋本 尚久	1966年12月13日生	1989年4月 三菱化成(株)(現 三菱ケミカルグループ(株)) 入社 2011年11月 Mitsubishi Chemical Singapore Pte. Ltd. Director of Finance & Administration就任 MCC PTA India Corporation Pvt. Ltd. Director of Finance就任 2013年4月 MCC PTA Asia Pacific Pte. Ltd. Director of Finance & Administration就任 2014年1月 内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)付 政策参与就任 内閣府 経済財政諮問会議 民間議員室 2016年3月 Lucite International, Inc. Global Deputy CFO就任 2018年4月 Mitsubishi Chemical Holdings America, Inc. President就任 Mitsubishi Chemical Holdings Europe GmbH Managing Director 就任 2020年4月 三菱ケミカル(株)リチウムイオン電池材料本部 電解液事業部 事業部長就任 2020年10月 MUアイオニックソリューションズ(株) 取締役副社長就任 2021年4月 三菱ケミカル(株)経営執行職 ベーシックマテリアルズ企画本部 本部長就任 2022年4月 (株)三菱UFJ銀行 産業リサーチ&プロデュース部 部長就任 2024年5月 当社入社 当社執行役常務 企画・管理管掌 企画本部長CFO、CRO就任(現任)	(注) 2	-	2024年 5月1日

(注) 1 . 2024年3月1日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会が終了した後最初に開催される取締役会の終結の時まで。

(注) 2 . 2024年5月1日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会が終了した後最初に開催される取締役会の終結の時まで。

執行役の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表執行役社長 CEO、COO	代表執行役社長 開発本部長 CEO、COO、CTO	齊藤 雅彦	2024年3月1日
執行役副社長	執行役副社長 企画本部長 CFO、CRO	高橋 一夫	2024年5月1日
執行役 営業本部長	執行役 営業本部長 CSO	稲富 健太郎	2024年5月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性14名 女性1名(役員のうち女性の比率6.7%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第64期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第65期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,427	24,216
受取手形	262	209
売掛金	2,073	2,411
有価証券	-	16
商品及び製品	796	829
仕掛品	3,430	3,523
原材料及び貯蔵品	2,193	2,427
その他	823	756
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	34,994	34,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,393	7,643
機械装置及び運搬具(純額)	4,370	4,644
土地	4,424	4,458
その他(純額)	4,264	4,510
有形固定資産合計	17,453	21,256
無形固定資産		
ソフトウェア	707	670
その他	535	652
無形固定資産合計	1,243	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	332	305
繰延税金資産	631	484
保険積立金	194	195
その他	127	142
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,285	1,127
固定資産合計	19,982	23,706
資産合計	54,977	58,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159	185
未払金	1,047	925
リース債務	41	27
未払法人税等	1,186	841
賞与引当金	798	601
その他	986	1,691
流動負債合計	4,218	4,272
固定負債		
リース債務	17	29
退職給付に係る負債	598	599
資産除去債務	223	249
その他	91	92
固定負債合計	931	971
負債合計	5,149	5,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066	1,073
資本剰余金	1,113	1,121
利益剰余金	45,482	46,920
自己株式	3,125	3,125
株主資本合計	44,536	45,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	11
為替換算調整勘定	5,251	6,811
退職給付に係る調整累計額	21	26
その他の包括利益累計額合計	5,290	6,849
純資産合計	49,827	52,839
負債純資産合計	54,977	58,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	18,521	21,610
売上原価	7,193	8,001
売上総利益	11,327	13,608
販売費及び一般管理費	5,899	7,110
営業利益	5,427	6,498
営業外収益		
受取利息	113	140
投資事業組合運用益	1	1
為替差益	233	447
その他	42	68
営業外収益合計	392	658
営業外費用		
支払利息	2	6
シンジケートローン手数料	2	-
未稼働用地関連費用	30	18
その他	5	5
営業外費用合計	41	31
経常利益	5,778	7,125
特別利益		
固定資産売却益	4	3
受取賠償金	60	-
特別利益合計	65	3
特別損失		
固定資産除却損	34	4
訴訟関連費用	0	-
特別損失合計	34	4
税金等調整前四半期純利益	5,808	7,124
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,891
法人税等調整額	4	150
法人税等合計	1,603	2,042
四半期純利益	4,205	5,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,205	5,082

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	4,205	5,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	380	1,560
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	381	1,559
四半期包括利益	4,586	6,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,586	6,641

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	1,415百万円	1,693百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月11日 取締役会	普通株式	1,771	18	2022年8月31日	2022年11月9日	利益剰余金
2023年4月7日 取締役会	普通株式	1,378	14	2023年2月28日	2023年5月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月12日 取締役会	普通株式	2,068	21	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金
2024年4月8日 取締役会	普通株式	1,575	16	2024年2月29日	2024年5月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	5,045	6,451	7,023	18,521	-	18,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1	-
計	5,045	6,452	7,023	18,522	1	18,521
セグメント利益	1,490	2,046	1,890	5,427	-	5,427

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	6,001	7,830	7,778	21,610	-	21,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	0	-
計	6,001	7,830	7,778	21,610	0	21,610
セグメント利益	1,992	2,982	1,523	6,498	-	6,498

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント利益の算出方法の変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間期首よりセグメント利益の算出方法を変更しております。変更の理由及び影響額については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績に関する説明 補足：セグメント利益の算出方法の変更」をご参照ください。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,689	715	648	3,053
アジア	1,222	2,952	4,531	8,706
欧州	1,373	1,206	1,270	3,851
北米	254	822	367	1,444
その他	506	754	205	1,466
顧客との契約から生じる収益	5,045	6,451	7,023	18,521
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,045	6,451	7,023	18,521

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,807	613	683	3,104
アジア	1,653	3,844	5,118	10,615
欧州	1,576	1,288	1,343	4,208
北米	389	1,323	414	2,126
その他	575	760	219	1,555
顧客との契約から生じる収益	6,001	7,830	7,778	21,610
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,001	7,830	7,778	21,610

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	42.71円	51.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,205	5,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,205	5,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,463	98,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2024年4月8日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,575百万円

1株当たり配当金額 16円

基準日 2024年2月29日

効力発生日 2024年5月13日

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井博康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井則彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年7月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年11月20日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。